

自転車の交通違反が「青切符」の対象に

昨今のガソリン価格の高騰もあり、自転車の利用者が増えています。

しかし一方で、昨年全国で起きた自転車に関係する死亡・重傷事故約7000件のうち、前方不注意や信号無視など、7割超で自転車側の交通違反が確認されています。

重大な事故につながる自転車の交通違反を減らすことが、喫緊の課題とされるなか、警察庁は「良好な自転車交通秩序を実現させるための方策に関する有識者検討会」を立ち上げました。

●現在の自転車の取締り

現在、自転車の取締りは、

① 警告

警察官による、専用のカードを

使った、罰則を伴わない指導

② 赤切符（道路交通法違反事件迅速処理のための共用書式）

重度の違反の際に交付され、取締りを受けると刑事罰の対象として検察庁に送られる

によって行なわれています。しかし「警告」には罰則がなく、「赤切符」は実際に適用されるケースが少ないのが実情です。

●実効性のある取締りのために

そのため新たに、「交通反則通告制度」の対象に、自転車を追加することが検討されています。

「交通反則通告制度」とは、いわゆる「青切符」のことです。取締りを受けた違反者には「青切符」が交

付され、期限内に反則金を納付することが定められ、納付しないと刑事罰の対象として扱われます。

自転車には運転免許がないため、自動車等とは違い違反点数は設けられない方向で検討されています。

谷公一国家公安委員会委員長は、「有識者検討会では、自転車に対する交通安全教育や交通規制のあり方のほか、自転車に関する交通反則通告制度の導入も含めた効果的な違反処理のあり方について議論していただきたい」と述べています。

今後、有識者検討会が年内に提言をとりまとめ、それを受けて来年の通常国会での道路交通法改正を目指すとしています。



注目したい 法改正の動向

●賃貸住宅の消費者保護

賃貸集合住宅の消費者は、入居前にLPガス販売業者を選べず、言い値で契約をせざるを得ないため、設備費の上乗せなどでガス料金が高くなることが問題視されていました。

そこで「総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会石油・天然ガス小委員会」により、賃貸集合住宅向けのLPガス料金に、ガス供給と関係のない設備費用の上乗せを禁止する制度改正案が示されました。

●イノベーション促進税制の検討

「我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会」が、イノベーションボックス税制（国内で開発された知的財産からの所得に対する優遇税率の適用）の

設計について論点整理を行ない、中間とりまとめを公表しました。

●情報通信の国際競争力強化

総務省情報通信審議会は、情報通信分野の技術革新や市場環境の変化を受け、電気通信事業法とNTT法の見直しに向けての議論を開始しました。国際競争力を強化するための規制緩和や、競争ルールの整備などが論点として挙げられています。

●共同親権を選択可能に

法制審議会家族法制部会に、「家族法制の見直しに関する要綱案の取りまとめに向けたたたき台」が示されました。一定の制約のもと、離婚後も父母双方が合意すれば共同親権を選択できるようにするものとされています。

●遺族年金の男女差解消

年金制度は5年ごとに見直され、次の見直しは2025年に行なわれる予定です。社会保障審議会年金部会では、共働きが一般化することを前提とした遺族年金制度のあり方について、制度上の男女差の解消、養育する子がいらない家庭における有期化または廃止等が指摘されています。

●ネット視聴にも“受信料”負担

総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」で、テレビなどの受信設備をもたない者も、インターネットを通じて放送番組を受信できれば一定の条件のもと負担金を求めるという、公共放送ワーキンググループのとりまとめ案が示されました。